

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋元 直行

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石野 栄一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石野 栄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,249,694	1,235,847	5,352,316
経常利益又は経常損失() (千円)	10,309	13,778	35,205
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	9,479	15,247	25,367
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,018	1,555	39,067
純資産額 (千円)	871,027	867,423	865,916
総資産額 (千円)	4,977,074	4,973,090	4,845,290
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	0.77	1.24	2.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	16.9	16.8	17.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第73期第1四半期連結累計期間及び第73期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。第74期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると考えています。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 事業環境について

(建設・梱包向)

少子化による住宅需要の減少に伴う釘需要の減少

少子化の進行と住宅の長寿命化によって、国内の新設住宅着工戸数が減少し、それに伴い釘の需要も長期的に減少するリスクがあります。一方、高齢化やライフスタイルの多様化等によって世帯数は当面減少せず、中期的な賃貸住宅需要はむしろ増加に向かうという説もありますが、相対的に需要は減少傾向にあります。

販売価格の硬直性

中国を中心とする安価な釘の輸入が増え、直近の輸入浸透率は7割を超え、市場価格を押し下げています。建設・梱包業界は競争が激しく、材料の高騰、為替の急激な変動による海外での輸入商品の仕入コスト増、電力料金の値上げ等を販売価格に転嫁することが難しく、採算が悪化することが予想されます。

為替変動

円安により、輸入商品の仕入価格上昇というリスクがあります。

(電気・輸送機器向)

最終需要家の海外シフト、電気産業の競争力低下による減産等に伴うネジ需要の減少のリスクがあります。

(2) 事業構造について

単一商品に依存しており、事業環境等の変化への対応が難しいと考えます。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動により、個人消費が減少し、住宅建設も鈍化したものの、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策を背景に緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国をはじめとした新興国経済の減速やウクライナ情勢が懸念され、また、円安による原材料やエネルギーコストの上昇等、景気の先行きには引き続き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループの主たる事業である建設・梱包向事業のうち建設業界向けは、第1四半期における新設住宅着工戸数が218千戸(前年同期四半期比9.3%減)と3月以降前年割れとなっており、消費増税の反動の影響もあり、釘の需要は減少しました。一方、梱包業界向けの需要は、依然弱含みで推移しました。また、電気・輸送機器向事業は、需要家の現地調達化及び輸入品へのシフトは、円安基調を受けその動きは止まっており、特に、弱電・OA関係に引き続いて、平成24年から海外移転が急激に進んでいた自動車向けもその動きは沈静化してきています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,235百万円と前年同四半期と比べ13百万円(1.1%減)の減収となりました。営業損益は、円安による輸入商品の仕入コストの高止まりと電力料、外注加工費、運搬費等のコスト増により、16百万円の損失(前年同四半期は15百万円の利益)となり、経常損益は、13百万円の損失(前年同四半期は10百万円の利益)となりました。また、四半期純損益は15百万円の損失(前年同四半期は9百万円の利益)となりました。

当四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、消費増税前の駆け込み需要の反動により、釘の需要は減少し、輸入商品価格の高止まりや電力料等の製造コストの上昇分を販売価格に十分に転嫁できなかったことにより、収益は悪化しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比4.9%減の954百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ28百万円減少し、30百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、需要家の現地調達化及び輸入品へのシフトの動きは止まり、海外移転が激に進んだ自動車向けもその動きは沈静化しましたが、外注加工費等の製造コストが増加した結果、当事業の売上高は、前年同四半期比14.5%増の281百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ4百万円減少し、1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,973百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕比127百万円増)となりました。流動資産は、前年度末に比べ33百万円増加し、2,828百万円となりました。これは主に現金及び預金が23百万円増加し、商品及び製品が、見込みより出荷量が下回ったため95百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が、前年度末に比べ96百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前年度末に比べ93百万円増加し、2,144百万円となりました。これは有形固定資産が、設備投資116百万円に対して減価償却費が30百万円であり、投資有価証券が第1四半期連結会計期間末の株価の上昇により、14百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前年度末に比べ126百万円増加し、4,105百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ17百万円減少し、2,789百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものであります。固定負債は、前年度末に比べ143百万円増加し、1,316百万円となりました。これは、長期借入金が147百万円増加したこと等によるものであります。

有利子負債(短期借入金、長期借入金)は2,796百万円(前年度末比147百万円増)となりました。これは、電気・輸送機器向事業において、主に設備投資資金として借入れたことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、867百万円となり、前年度末に比べ1百万円増加しました。これは、当第1四半期連結累計期間の四半期純損失が15百万円であったものの、株式の時価が上昇し、その他有価証券評価差額金が、投資有価証券の時価の上昇により、前年度末に比べ9百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の17.2%から16.8%となり、1株当たり純資産は68.02円から68.11円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更や新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

第2四半期連結累計期間の業績見込みに対して、第1四半期連結会計期間の業績は、建設・梱包向は、消費増税前の駆け込み需要の反動により売上高及び収益とも下回る結果となりましたが、第2四半期連結会計期間は上向きとなることが見込めるため、第2四半期連結累計期間は、当初の予想どおりで推移する見込みであります。また、電気・輸送機器向は若干予想を上回る見込みであります。第2四半期連結会計期間以降のセグメント別の状況は、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

新設住宅着工は、平成26年3月以降、前年割れの状況が続いており、第2四半期連結会計期間中は消費増税による駆け込みの反動の影響が残るものの、第2四半期連結会計期間以降は、平成26年の新設住宅着工戸数が900千戸弱と予想されていることから、新設住宅着工は徐々に回復してくるものと思われます。しかしながら、電気料金の更なる値上げに加え物流コストの上昇、円安による輸入商品の仕入コスト高も懸念されるため、販売価格の値上げが最大の課題であると認識しております。今後とも、販売価格の改善と輸入商品の仕入コストの低減、当社の特許品である「木割れ最強釘」及び輸入商品等の拡販を図り、新製品開発にも取り組んでまいります。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向事業は、前述のとおり、需要家の現地調達化及び輸入品へのシフトは、円安基調を受けその動きは止まっております。東北での自動車関連の事業の動きとして、自動車メーカーや一次部品メーカーが、部品調達にあたり、平成27年モデル(平成26年立ち上げ)への地場サプライヤーの起用を幅広く進めており、今後の需要の取り込みが期待できる状況となっております。また、新たに導入した多段冷間圧造設備による高付加価値製品の販売が加わることにより、今後の増収を見込んでおります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

(建設・梱包向)

釘は国内総需要の約7割が輸入商品で賄われている品種であり、当社の場合もここ数年海外委託生産品(OEM)の販売量が国内自社生産品を上回っているのが現状です。しかし、長年の経験に培われた当社の技術力・開発力・品質管理能力は、高付加価値品の製造においては圧倒的な優位性を保っていますし、またOEM商品の品質安定にも大きく寄与しています。汎用品から高付加価値品に至るまで、お客様の様々なニーズにお答えできる企業として勝ち残っていくため、コスト削減と売上高拡大を実現し、収益力のレベルアップを図ってまいります。

具体的施策は以下の通りです。

コスト削減

1. 国内生産品種を再検討・選別する。
2. OEM提携先との関係強化により仕入コストを削減する。
3. 物流を合理化・再構築する。
4. 包装資材の見直しを行う。

売上高の拡大

1. 営業スタッフを拡充する。
2. メリハリをつけた営業戦略により適正価格での売上増を追求する。
3. 技術力を活かした新製品を開発する。

(電気・輸送機器向)

弱電・家電向は、需要家の現地調達化及び輸入品へのシフトは、円安基調を受けその動きは止まっており、海外移転が急激に進んだ自動車向けも需要は高まってくるものと思われます。また、自動車産業やOA機器メーカー向けをターゲットとして高付加価値機能部品の製造を行う多段冷間圧造設備を導入したことにより、売上高や収益の増加に寄与するものと期待しております。

今後とも、高付加価値機能部品の製造・販売に注力し、更なる製造コストの低減により収益力の向上を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	12,317,000	12,317,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		12,317		615,216		40,181

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,248,000	12,248	
単元未満株式	普通株式 21,000		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		12,248	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9 番地	48,000		48,000	0.38
計		48,000		48,000	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	447,563	471,525
受取手形及び売掛金	1,402,753	1,306,341
商品及び製品	553,537	649,052
仕掛品	179,725	181,987
原材料及び貯蔵品	189,028	183,772
繰延税金資産	9,455	9,455
その他	17,206	30,865
貸倒引当金	4,273	4,024
流動資産合計	2,794,996	2,828,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	552,744	550,399
機械装置及び運搬具（純額）	448,679	504,794
土地	793,421	793,421
その他（純額）	61,217	81,757
有形固定資産合計	1,856,062	1,930,372
無形固定資産		
ソフトウェア	17,882	17,426
その他	12,894	9,304
無形固定資産合計	30,777	26,730
投資その他の資産		
投資有価証券	119,526	134,339
その他	67,317	76,047
貸倒引当金	23,389	23,374
投資その他の資産合計	163,455	187,012
固定資産合計	2,050,294	2,144,115
資産合計	4,845,290	4,973,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,905,375	1,876,195
短期借入金	1,685,857	1,685,902
未払法人税等	1,521	1,698
賞与引当金	28,836	16,558
その他	185,086	209,188
流動負債合計	2,806,676	2,789,542
固定負債		
長期借入金	962,773	1,110,199
繰延税金負債	7,379	12,650
役員退職慰労引当金	19,967	12,521
退職給付に係る負債	180,015	178,182
資産除去債務	2,562	2,571
固定負債合計	1,172,697	1,316,125
負債合計	3,979,374	4,105,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	195,928	180,681
自己株式	2,923	2,972
株主資本合計	848,402	833,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,354	22,895
退職給付に係る調整累計額	27,134	20,351
その他の包括利益累計額合計	13,780	2,543
少数株主持分	31,293	31,772
純資産合計	865,916	867,423
負債純資産合計	4,845,290	4,973,090

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,249,694	1,235,847
売上原価	1,025,225	1,044,699
売上総利益	224,469	191,147
販売費及び一般管理費	208,931	207,495
営業利益又は営業損失()	15,537	16,347
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	497	2,593
受取賃貸料	4,311	5,007
その他	1,708	5,526
営業外収益合計	6,531	13,136
営業外費用		
支払利息	9,817	8,322
その他	1,941	2,243
営業外費用合計	11,759	10,566
経常利益又は経常損失()	10,309	13,778
特別損失		
固定資産除却損	-	576
特別損失合計	-	576
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	10,309	14,354
法人税、住民税及び事業税	744	650
法人税等調整額	233	236
法人税等合計	510	414
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	9,798	14,768
少数株主利益	319	478
四半期純利益又は四半期純損失()	9,479	15,247

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	9,798	14,768
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,220	9,540
退職給付に係る調整額	-	6,783
その他の包括利益合計	7,220	16,324
四半期包括利益	17,018	1,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,699	1,076
少数株主に係る四半期包括利益	319	478

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	48,568千円	64,652千円

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度の連結子会社の期末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	25,518千円	千円
支払手形	38,373千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	37,601千円	33,748千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,003,845	245,849	1,249,694		1,249,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,028	1,028	1,028	
計	1,003,845	246,877	1,250,722	1,028	1,249,694
セグメント利益	59,267	5,699	64,966	49,429	15,537

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	64,966
セグメント間取引消去	658
全社費用(注)	48,771
四半期連結損益計算書の営業利益	15,537

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	954,350	281,496	1,235,847		1,235,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	2,056	2,064	2,064	
計	954,358	283,552	1,237,911	2,064	1,235,847
セグメント利益	30,741	1,298	32,040	48,388	16,347

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	32,040
セグメント間取引消去	21
全社費用(注)	48,366
四半期連結損益計算書の営業損失()	16,347

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	0円77銭	1円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	9,479	15,247
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	9,479	15,247
普通株式の期中平均株式数(株)	12,269,872	12,269,322

(注) 前第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 6 日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 栄 喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 充 啓

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 知 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。